

令和5年2月10日発行

光に透けて

CONTENTS **No.76**

議会をPick-Up!	2P
一般質問	3-8P
議会レポート	8-9P
議案の審議結果	10-11P

(写真：十日町総合高校写真部)

● 議会をPick-Up!

12月定例会

令和4年第4回定例会
会期 12月2日～12日（11日間）

審議の結果は、10ページから11ページに掲載

12月の定例会は、市長提出議案27件、請願2件、議会提出議案2件を審議しました。

Pick-Up
01

一般会計補正予算〔第8・9・10号〕

（主な事業および内容）

● ほぼほぼ線運行継続支援事業

電気料高騰の影響により経営に大きな打撃を受けている北越急行株式会社へ、安全安心な運行を確保するため、出資割合に応じた電気料金の高騰影響分を支援します。

● 指定管理施設電気料高騰対策事業

電気料高騰の影響による指定管理者の負担を軽減するため、支援金を支給します。



● 介護・福祉施設等物価高騰対策支援事業

利用者に価格転換することなく介護・障がい福祉サービスが続ける事業所等の負担軽減を図るため、支援金を支給します。



● 私立保育所等運営支援事業

電気・ガス・食料費の価格高騰により負担が増している市内18の私立保育施設の運営を支援するため、補助金を支給します。

● 出産・子育て応援給付金事業

令和4年4月1日以降に妊娠または出生の届出を行った妊婦等に、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に伴う負担軽減を図るため、それぞれ5万円ずつ、計10万円を支給します。



● 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

令和4年9月末としていたワクチン接種期間がオミクロン株対応ワクチン接種として3月31日まで延長したことから、引き続き円滑かつ安全な実施に向け、必要経費を増額します。



● 環境保全型農業拡大緊急支援事業

有機質肥料を利用した環境保全型農業の取り組みを拡大するため、有機農産物の作付面積を拡大する農業者に、有機質肥料等の購入費用を支援します。

● アーケード照明省エネ化支援事業

新型コロナウイルスやエネルギー価格高騰の影響を受ける商業施設の電気料を支援するため、各商店街振興組合が設置したアーケード照明をLEDに交換する費用を補助します。

Pick-Up
02

条例の見直し

（主な内容）

● コミュニティセンター

条例の一部改正
老朽化した「東下組地区生活改善センター」の建替えに伴い、施設の名称と位置を変更しました。名称は地域からの要望を踏まえ、「東下組さわら

● 市道除排雪経費

今冬の除排雪に向け、除排雪機械の修繕や路面凍結防止材等の確保、除雪体制を整えるため、必要な経費を増額します。



● 学校給食用食材費高騰対策事業

保護者負担を据え置くため、食材費の値上がり分を補填します。



びセンター」とし、東下組地区のコミュニティ活動の新たな拠点施設となります。

Pick-Up
03

人事議案

任期満了に伴う人事議案が提出され、同意しました。

【人権擁護委員】

石黒良泉氏
金澤正道氏
竹村千津子氏



Pick-Up
04

意見書の提出

議員が提出した次の意見書を可決しました。
内閣総理大臣をはじめ国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望します。

● 免税軽油制度の継続を求める意見書



ココが聞きたい! 一般質問

一般質問は、議員個人が問題意識を市政に投げかけ、市の見解を直接求めることができる唯一の機会です。今回は、10人が私たちの生活に関わることについて質問をしました。

質問議員	質問事項	ページ
関口立之	「第8回・大地の芸術祭」の成果と今後の展望について	3
村山達也	大雪に負けない対策と体制・有害鳥獣の被害を無くしたい	4
根津年夫	災害に強く安心して暮らせるまちづくりと雪対策について	4
中林寛暁	行政事業の市民への説明と中学校のあり方検討委員会	5
滝沢貞親	若者に魅力あるまちづくり・原発事故に備える避難計画	5

質問議員	質問事項	ページ
鈴木祐一	今後のふるさと納税と日本遺産十日町のストーリーの活用	6
富井春美	小規模校の存続を希望する場合を含めた学区再編の議論を	6
滝沢繁	冬季間の暮らしをどう守るか	7
鈴木和雄	農業活性化に向けたチームの設置を。子ども均等割減免を	7
小嶋武夫	持続可能な循環型農業実現に向け人より先にアクションを	8

答弁 ①来場者数は57万4千人強です。総事業費6億円に対し、十日町市津南町の負担が1億2千万、文化庁から約2億7100万円の国庫補助金の交付決定を受けており、寄付・協賛金は約1億円、パスポート収入は約1億5000万円を見込んでいます。②長期開催にしたことにより、多くの来場者からゆつたりと芸術祭や四季・自然を楽しむことができたと思っております。③お客様が分散し芸術祭効果が長く継続しました。また家族連れや中高年夫婦のお客が増加しました。④経団連の後援で「アート×経営」セミナーを開催しました。J R東日本



大地の芸術祭2022閉会式



「第8回・大地の芸術祭」の成果と今後の展望について

関口立之 議員



質問 今回の「大地の芸術祭」は、開催期間の大幅延長、ウィルス拡大予防対策の実施など、これまでと異なった運営が印象的ですが、この成果などについて次のように質問します。①来場者数、収入と内訳②今回の運営のメリット・デメリット③開催したことによる十日町市への経済効果④「経団連との連携」の結果⑤「第9回・大地の芸術祭」の展開方針⑥今後どのようにして「大地の芸術祭」の伸び代を広げるか。

から、新入社員や幹部職員の研修に芸術祭を利用していただき約300人来訪しました。⑤ゆつたりとした雰囲気の中で作品や越後妻有の四季、風景などを十分に楽しんでいただき、地域に対する持続的な経済効果も期待できることから、芸術祭の通年化を強く希望します。⑥経済波及効果も含めてこの地にしっかりと根付かせる段階に来ていると今回確信しました。周りの地域と一緒に新たな芸術祭ブランドを確立していきたいと思っております。



大雪に負けない対策と体制・有害鳥獣の被害を無くしたい

村山 達也 議員



質問 ① 高齢化した集落では大雪に対応出来ない状況も出ている。支援策は。

② 除雪基本料の前払い制度を柔軟に拡充できないか ③ 除雪作業料の土日出勤に割増し支払いが必要と考えるが ④ 除雪重機の一人乗務を導入できないか。

答弁 ① 高齢化集落を支援する冬期集落安全・安心確保事業では、除雪作業を担う人材確保に対応するため、委託先を個人のほかに集落なども対象に追加し、上限額を50万円に引き上げるなど、運用面を充実しました。② 平成25年度あたりから除雪単価が非常に上がっており、今は物価上昇もあります。そういうものを総合的に考えて除雪システムを検証する段階にきていると思っています。③ 現時点では割増しについては考えていませんが、現状把握に努めていきたいと考えています。④ 安全第一の中で国や県の動向を見据えた中で検討していきたいと思っています。

質問 ① 狩猟の担い手確保講習会を複数回開催し、多くの担い手育成を望む。② 捕獲報奨金を拡充し、害を及ぼす鳥獣の捕獲が



除雪オペレーターさんに感謝
「求む、あなたのチカラ」

進んで欲しいと願うが。③ 捕獲が進みジビエ料理の普及も進むと十日町市の名物にもなり得ると考えるが。

答弁 ① より多くの方が狩猟免許を取得しやすくするために、十日町市鳥獣被害防止対策協議会が実施する現在の講習会を追加開催できるように検討します。② 現在の捕獲奨励金の交付額は国の要領で定められた上限額としていますが、捕獲1頭当たりの交付額については見直しを検討していきます。③ ジビエ料理が一つの観光資源にもなっていると、産業観光部としては捉えています。ジビエに持ち込んだ場合の一頭当たりの上乗せ額の増額も視野に入れて検討する必要があると思っています。



災害に強く安心して暮らせるまちづくりと雪対策について

根津 年夫 議員



質問 ① 実際の災害を想定した防災訓練の実施状況と今後の計画及び課題 ② 災害時の自主防災組織との連携と課題 ③ 整備された災害情報システムの今後の活用方法 ④ 感染症対策を含む避難所運営マニュアルの整備 ⑤ 弾道ミサイル発射に伴いJアラートが鳴った場合の対応について伺う。

答弁 ① 12月に積雪期の地震を想定した訓練を行い、3密回避、防寒対策、避難者の健康管理の課題が見えてきました。今後は平日昼間の発生を想定した訓練も検討していかねばと考えられています。② 災害時には市と地域が連携し対応に当たります。全体の防災力引き上げが重要な課題だと考えており、自主防災組織間の情報共有や複数の自主防災組織が一緒に行う訓練など検討を進めていきたいと考えています。③ 従来の広報車やあんしんメール等と併せ、地区や行政区を指定し放送できる同報系防災行政無線により、きめ細やかな情報伝達が可能です。④ 令和3年度にマニュアルの別冊として新型コロナウイルス感染症対策編を策定していま

す。⑤ 国民保護計画に従い、同報系防災行政無線とあんしんメールで情報を知らせ、担当課が参集し情報収集や個別の状況に応じた対応をします。

質問 ① 流雪溝の運用ルールの見直しと今後の活用方法 ② 消雪パイプのトラブルの現状と今後の対応 ③ 克雪住宅の普及促進について伺う。

答弁 ① ルールの見直しには流雪溝運営協議会と地域の合意が必要です。今後も協議会と連携し、利便性向上に向けて取り組みます。② 施設に不具合が生じた際は修繕や一時的に機械除雪で対応しています。③ 住宅の克雪化工事への補助や、雪下ろし安全対策として命綱固定アンカーなどの安全装置の設置費用に対する補助を行っています。



新潟県ホームページから



行政事業の市民への説明と 中学校のあり方検討委員会

中林 寛 議員



質問 大地の芸術祭などに使われている特定財源は別の事業の事業費に充てる事はできない。こういった事をもっと市民に説明し理解してもらう必要があると考えるがいかがか。

答弁 財源については、毎年、当初予算の説明資料の中で触れ、市ホームページにもこの内容を掲載しています。各事業にどのような財源が使われているか、市としてしっかりと発信していきますが、議員からも市民の皆さんにお知らせいただきたいと考えています。

質問 中学校のあり方検討委員会の協議内容は、選出された委員へしっかりと説明され、共有されているのか。

答弁 あり方検討会の最初の説明で今後の会議日程、内容、設置要綱の説明をしました。そのプロセスの中で計画方針として中学校の在り方を検討した上で再編の方向性を検討するとの説明もしました。学区再編の基本方針である1学年2学級以上ということに基づいて中学校の在り方、適正配置について協議、検討していただきたいと考えています。

質問 市政事務協力員の業務内容を協力員に対してだけでなく、市民に広く説明をする必要があると思うのだが

いかがか。

答弁 主な仕事として、市やその他行政機関が発行する印刷物の配布や回覧、社会福祉協議会費、青少年育成会費、赤い羽根共同募金の取りまとめがあります。また災害発生時などの非常事態時に被害調査を行っていただく場合もあります。協力員の仕事を広く市民の方に知っていただけるよう、市報等活用することを検討していきます。

約 6 億円		別の事業
大地の芸術祭運営事業(第8回展)	国からの支援 約 2 億 7,000 万円	
	寄付金 (ふるさと納税等による大地の芸術祭の寄付金等)	
	約 1 億円	
	パスポート売上 約 1 億 500 万円	
	グッズ販売等 約 500 万円	
一般財源	十日町市及び津南町の負担分 約 1 億 2,000 万円	別の事業
	うち約 1 億円が十日町市負担分(3年間で)	

※現段階での中間的な集計であり、正式な決算額ではありません。

中林寛議員作成



若者に魅力あるまちづくり・ 原発事故に備える避難計画

滝沢 貞 親 議員



質問 十日町市総合計画によれば、市民が望んでいることの第2位は「若者に魅力あるまちづくり」となっている。この課題に対して、市としてどのような事業を行っているか。またその事業による具体的な成果を伺う。

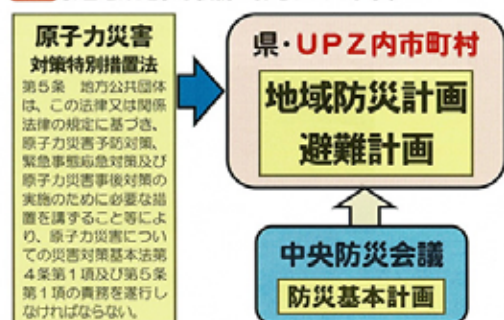
答弁 魅力あるまちであることを知ってもらうため、中高生を対象に企業の魅力や伝えるまちの産業発見塾や、高校生には地域の魅力や課題を学んでもらうキャリア教育を実施しています。これらの取り組みにより、新規高卒者の十日町管内企業への就職率が、令和元年度は42・1%、令和2年度は50・0%、令和3年度は58・1%と着実に伸びています。また、U・I・ターン促進を図るため、ふるさと回帰支援事業を行い、これまでに支援した移住者の人数は令和2年度が63世帯114人、令和3年度が98世帯166人、今年度は11月末時点で60世帯114人となっており、当市に魅力を感じ、移住される方は着実に増加しています。

質問 柏崎刈羽原子力発電所再稼働の具体的な動きも出てきている。原発事故での「避難」および「安定ヨウ素剤配布」について、より具体的計画や実施方法を至急策定する必要があると考

えるが、市としての見解を伺う。

答弁 避難計画、安定ヨウ素剤等については県のほうで相当詰めて議論していると思います。具体的な避難計画に関しては、十日町市だけで作れるものではありません。県や関係機関、市町村研究会の場ですっかりと議論していく必要があると思っています。安定ヨウ素剤については、県と調整を行う中で、令和5年1月以降にUPZ内の対象者への事前配布の準備を進めていきたいと考えています。

そして、原発では、周辺の市町村にも防災計画や避難計画を策定する義務が課されています。



柏崎刈羽原子力発電所圏内(UPZ) 議員研究会冊子「事前了解権を含む新安全協定締結をめざす運動のしおり」より抜粋



今後のふるさと納税と日本遺産十日町のストーリーの活用

鈴木祐一 議員



質問 市において、自主財源確保のためにもふるさと納税は大変重要なものと感じます。今期よりポータルサイトの活用など予算を増やすなど取り組みをされていますが手応えや今後の取り組みについてお尋ねいたします。

答弁 今期は、関係課の若手職員によるプロジェクトチームを結成し、個人版と企業版の2チームに分かれてさまざまな取り組みを行ってきました。寄附状況については、今年度11月末時点で個人版が約1億7060万円と前年度同時期と比べて約1.3倍となっており、企業版は460万円で4.2倍となつています。今後の取り組みとして、個人版では当市の主要産品であるお米が選ばれるためのセミナーを開催するなど、市内企業を応援していききたいと考えています。企業版では市外企業に積極的なアプローチをするとともに、内閣府が主催する企業と自治体とのマッチング会に参加するなど新たな取り組みを進めていきたいと考えています。

質問 「究極の雪国とおかまちー真説!豪雪地ものがたり」が令和2年に認定され観光面などに活用が期待されています。しかしいまだ市民もよく



わからない部分が多く活用がどんななかたちで進展しているのかお尋ねいたします。

答弁 当市の四季の変化を活かした、年に複数回訪れるスタイルの旅行商品の造成を進めています。また観光客を受け入れ可能な施設において、提供するサービスや商品、施設周辺の資源などと関連づけて日本認定ストーリーの世界観を発信する「スノウリッチネスマートガイド」の養成にも取り組んでいます。12月の講習会を経て、目標の100人を養成する見込みです。



小規模校の存続を希望する場合を含めた学区再編の議論を

富井春美 議員



質問 中学校あり方検討会で地域自治組織や保護者等から、1学年2学級以上の見直しを求める意見が出された場合は検討する考えはあるか。

答弁 まずは1学年2学級以上をベースに議論を進めていただき、その議論の過程でさまざまな考えや物理的な事情等も出てくると思います。学識経験者、PTA、地域自治組織の意見や価値観を集めて審議、議論を進めていくことになると思います。

質問 文科省の手引きや通知の内容にある「地域とともにある学校づくり」、統合には「小規模校のデメリット克服を図りつつ学校の存続を選択する場合等」を踏まえた議論をすることが筋と考えるがいかがか。

答弁 学校は児童生徒の教育のための施設だけでなく、その地域のコミュニティの核としての場所であるということとは言うまでもないと思っています。学校の持つ多様な機能に留意して、子供の保護者の声を重視しながら、地域の声を十分に聞くことが重要だと考えています。その上で、理解と協力など、地域と共にある学校づくりの視点を踏まえた丁寧な協議を行い、さらなる議論が深まるような内容にしていきたい

〈1章 はじめに〜学校規模適正化の背景と本手引の位置付け〉

(2) 学校規模の適正化に関する基本的な考え方

【地域コミュニティの核としての性格への配慮】

- 小・中学校は児童生徒の教育のための施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての性格を有することが多く、防災、保育、地域の交流の場等、様々な機能を併せ持っています。また、学校教育は地域の未来の担い手である子供たちを育む営みでもあり、まちづくりの在り方と密接不可分であるという性格も持っています。
- このため、学校規模の適正化や適正配置の具体的な検討については、行政が一方向的に進める性格のものでないことは言うまでもありません。各市町村においては、上記のような学校が持つ多様な機能にも留意し、学校教育の直接の受益者である児童生徒の保護者や将来の受益者である就学前の子供の保護者の声を重視しつつ、地域住民の十分な理解と協力を得るなど「地域とともにある学校づくり」の視点を踏まえた丁寧な議論を行うことが望まれます。

〈4章 小規模校を存続させる地域の教育の充実〉

(1) 学校統合を選択しない場合

- ④学校を当該地域コミュニティの存続や発展の中核的な施設と位置付け、地域を挙げてその充実を図ることを希望する場合。

公立小学校・中学校の適正規模、適正配置に関する手引〜少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて〜（文部科学省（平成27年1月27日）から抜粋）



冬季間の暮らしをどう守るか

滝沢 繁 議員



質問 ① 冬期集落保安要員の待遇はどのようになっているのか、② 装備を保証すべきと思うがいかがか。

答弁 ① 保安要員の受託者として、12月から3月の約4カ月間の作業分、50万円お支払いしています。② 保安要員さんや集落から装備についての話が出てくれば、できるだけ対応できるような体制で進めていきたいと思います。

質問 要援護世帯の融雪屋根支援と雪処理券使用範囲の拡充の考えは。

答弁 令和3年度に新たに多雪区域を設け、助成額を増額する制度改正を行いました。当面制度の見直しは考えていません。雪処理券の対象作業の内容については、状況に応じて柔軟に対応したいと考えています。

質問 暖房用灯油の支援ができないか。

答弁 新潟県と連携し、住民税非課税世帯等に対し1世帯当たり5千円を助成することにしました。

質問 小型除雪機導入支援事業で、小集落への支援を増額する考えは。

答弁 近年小型除雪機の個人保有も増え、集落単位での導入希望は減少傾向、問合せも非常に少ない状況であり、現時点で制度改正は予定をしていません。引き続き利用状況や課題整理など、現



「保安要員さんのお陰で、ここで暮らせる、ありがとう」という声がよく聞かれます

状把握に努めていく所存です。

質問 除雪要員の確保は最大の課題。NPOや個人、業者など、市、自治会、集落の班等体制を作るべきと考えるがいかがか。

答弁 高齢化等により、個人での雪処理が困難な方もいる状況を踏まえ、市では要援護世帯除排雪援助事業をはじめさまざまな支援策を設けるとともに、住宅屋根の克雪化や命綱固定アンカー設置など安全に雪下ろしが行われる環境の整備に努めることで、除雪要員の確保へつなぐと考えています。



農業活性化に向けたチームの設置を。子ども均等割減免を

鈴木 和雄 議員



質問 ① 日本型直払いの交付があっても農業の深刻さは増すばかり。庁内にプロジェクトチームを設置して対策を講じるべきでないか。② 農業活性化に向け、当市の実態に合った独自の制度設計が必要でないか。

答弁 ① 現在、地域計画をつくるために県地域振興局、JA、土地改良区等の関係団体と調整を始めたところであり、その中で検討したいと思っています。② 現場の課題解決のために国を説得し、制度設計をお願いした中で、規模、質

においてもいい政策を実現できるようにしていくことは、非常に大事な観点だと思っています。市内には進取の気性に富む人たちがたくさんおり、彼らのバイタリティーをしっかりと引き出し、大きな課題である中山間地農業の再活性化に取り組み、彼らのやっていること、感じていること、その発想を何とか制度化するよう国に働きかけ、それが全国的に横展開できるよう、日本全国の課題が解決できるよう取り組んでいきたいと思っています。

質問 収入のある大人と同額の子どもの均等割(3万8600円)は未就学児に限って半額免除になりましたが、全額免除するに必要な予算は150万

ほど。全額免除に向け一步を踏み出すべきでないか。

答弁 国の見解では減免は納税者の担税力、いわゆる個々の事情によって決定していくものであり、特定の対象者にあらかじめ画一的な基準を設けて行うことは適切ではないという見解を示しています。そういう点に留意しながら、子育て支援策の一つと捉え、総合的な子育て支援策の検討材料として考えていきたいと思います。

● 国民健康保険税 試算

(ケース) 夫(50才): 給与収入320万円、基準総所得: 173万(給与所得216万-43万(基礎控除))、妻(48才): 専業主婦、子ども: (小学生から高校生)
(税率等) 所得割(医療分6.0%、支援分2.5%、介護分1.8%)、均等割(医療分24,500円、支援分14,100円、介護分13,600円)、平等割(1世帯17,500円)

世帯構成	夫 婦 子ども無し		夫 婦 子ども1人		夫 婦 子ども2人		夫 婦 子ども3人	
	税額(円)	備考	税額(円)	備考	税額(円)	備考	税額(円)	備考
区 分	103,800	所得割	103,800	所得割	103,800	所得割	103,800	所得割
医 療 分	49,000	均等割×2人	73,500	均等割×3人	78,400	均等割×0.8×4人	98,000	均等割×0.8×5人
	17,500	平等割	17,500	平等割	14,000	平等割×0.8	14,000	平等割×0.8
支 援 分	43,250	所得割	43,250	所得割	43,250	所得割	43,250	所得割
	28,200	均等割×2人	42,300	均等割×3人	45,120	均等割×0.8×4人	56,400	均等割×0.8×5人
介 護 分 (40~64才)	31,140	所得割	31,140	所得割	31,140	所得割	31,140	所得割
	27,200	均等割×2人	27,200	均等割×2人	21,760	均等割×0.8×2人	21,760	均等割×0.8×2人
合計(年額)	300,090		338,690		337,470		368,350	

市民生活課国保年金係作成



持続可能な循環型農業実現に 向け人より先にアクションを

小嶋 武夫 議員



質問 肥料、燃料の値上がりにより、生産農家はとても苦しんでおり、国内の影響を受けずに安定供給できるよう、市内での循環型の有機肥料工場など市として後押しをする考えは。

答弁 価格高騰が続く中、国内で肥料を製造、供給することは大変重要なことであると認識しています。これまでの間、堆肥センターの建設には至らなかったものの、市内で発生する有機資源を循環させ、有効に活用していくことは未来に向けて大変大切な取り組みであり、当市でも目指すべき方向であると考えます。

現在市内では、川西有機センターが稼働しています。川西地域内で収集した生ごみや、キノコの廃菌床、発酵豚糞、もみ殻などを原料として堆肥を製造していることから、市内で発生する有機資源の循環量増加に向けて、まずは川西有機センターでの堆肥増産の可能性を検討し、将来的には、技術革新が前提とはなりますが、有機農業に活用できるJAS認証堆肥の製造を目指していきたいと考えています。

質問 他県では、秋田のねぎ課、小豆島のオリーブ課など、行政として旗を揚げて取り組んでおり、全国の企業、

ふるさと納税に与えるインパクトは大変大きい。この地域の良さを活かした農業コントロールセンターとして先んじて旗を掲げてもらいたい、どうか。

答弁 この地域の農産物の価値や良さ、可能性に対して、「市としてもっとしっかり評価して、発信して、頑張れ」との激励をいただいたと理解しました。農業の可能性について、しっかりと腹を据えて向き合っていく必要があると感じました。



持続可能な循環型農業の実現を!!

議会レポート

■第4回委員会（9月26日）

第4回委員会では、今後議論を深めていくための手続きや資料を確認したほか、具体的な検討項目として設定した3点について協議を行いました。①議員倫理については、条例制定までは不要という意見が大勢を占めました。これまで当市議会での議員倫理に関する具体的な取扱い事例を確認すること、②ICT化については、平成30年にタブレットを導入した燕市に当局担当者とともに視察を行うことを確認、③議員定数については、次回、第5回委員会において各委員から「具体的な根拠と数」を提示してもらうことを確認しました。

■管外視察（11月22日）

議会ICT化に取り組む燕市を視察しました。燕市では、当局側はタブレットとしても使える業務用PCを、議会側はiPadを使用することとし、平成30年度当初予算に計上、同年9月より運用を開始しました。その結果、「議会運営の効率化」、「議員活動の活性化・説明力の向上」のほか、会議資料のペーパーレス化による「印刷コスト・用紙コスト・人件費の削減」の効果があつたそうです。

当局職員はタブレット型パソコンを業務に使用しており、議会の会議のほか、職員間の会議でも自分の机からPCを持

議会改革特別委員会

ち運びペーパーレスでの会議を行っていました。本特別委員会でも、今後、当局の取組状況を踏まえ、検討を行っていきます。

■第5回委員会（11月30日）

第5回委員会では、議員定数を議題とし、これまで提示した資料や、独自の調査分析などを踏まえた「具体的な根拠と数」について、各委員から発言を求めました。

委員から発言のあつた定数についてですが、最も少ない数は18人、最も多い数は現行の24人でありました。

今回の、第5回委員会では、各委員からの発言内容について確認することに留め、次回以降、各委員からの報告内容を踏まえ、議論を深めていくことを確認しました。



議会ICT化に取り組む
燕市から説明を受ける委員
（11月22日）

所管事務調査（管外視察）を行いました

※常任委員会は市政の各分野における課題解決に向け調査を行い、議案等を審査します。

総務文教常任委員会

■期日

令和4年10月17日～19日

■視察先

福岡県飯塚市、久留米市

■視察項目

- ①「陰山メソッド」による学力向上への取り組みについて
- ②ふるさと納税について
- ③文化財保存活用地域計画について

産業建設常任委員会

■期日

令和4年10月19日～21日

■視察先

瀬戸内国際芸術祭実行委員会（香川県）、有限会社 井上誠耕園（小豆郡小豆島町）

■視察項目

- ①瀬戸内国際芸術祭2022について
- ②複合観光施設の取り組みについて

厚生常任委員会

■期日

令和4年10月5日

■視察先

岡山県総社市

■視察項目

- ①ひきこもり支援事業について
- ②権利擁護事業について
- ③障がい者千五百人雇用事業について



久留米市指定文化財「坂本繁二郎生家」にて



飯塚市役所



有限会社 井上誠耕園



瀬戸内国際芸術祭実行委員会



総社市ひきこもり常設居場「ほっとタッチ」



総社市役所

新年度予算の編成作業について

各常任委員会の意見・要望を提出

12月22日に行われた全員協議会において、常任委員会ごとに取りまとめた新年度予算編成に対する意見・要望を、各委員長が報告を行いました。

市長からは、3年目を迎える第二次十日町市総合計画後期基本計画に掲げる施策の実現と第2期十日町市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成を主軸とした、人口減少・少子高齢化対策、移住定住の促進、子育て支援、雇用の場の確保、小中学校の学区適正化、医療介護体制の構築、上下水道の健全な経営管理など令和5年度予算編成方針等が示されたのち、各委員長からの意見・要望は市民の声そのものであると受け止め、新たなニーズには柔軟に対応しつつ持続可能な行財政運営を行いながら、「選ばれて住み継がれるまち」をゆるぎないものとするため予算編成に当たるとの所信が表明されました。

「令和5年度予算編成」に対する 各常任委員会意見・要望

- | | |
|-------------|----------|
| 1 総務文教常任委員会 | 1～4ページ |
| 2 産業建設常任委員会 | 5～9ページ |
| 3 厚生常任委員会 | 10～12ページ |



12月22日全員協議会

議案の審議結果



12月定例会 議決結果

議案番号等	件名	付託委員会	採決状況	議決結果
114	専決処分の承認（令和4年度十日町市一般会計補正予算〔第8号〕）	—	全員賛成	承認
115	人権擁護委員候補者の推薦（石黒 良泉 氏）	—	全員賛成	同意
116	人権擁護委員候補者の推薦（金澤 正道 氏）	—	全員賛成	同意
117	人権擁護委員候補者の推薦（竹村 千津子 氏）	—	全員賛成	同意
118	十日町市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
119	十日町市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定	総務文教	賛成多数	原案可決
120	十日町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	総務文教	賛成多数	原案可決
121	十日町市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
122	十日町市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
123	十日町市議会議員及び十日町市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
124	十日町市議会議員及び十日町市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
125	十日町市議会議員及び十日町市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定	総務文教	全員賛成	原案可決
126	十日町市珠川ネイチャーカレッジ条例を廃止する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
127	指定管理者の指定（松代棚田ハウス）	産業建設	全員賛成	原案可決
128	十日町市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
129	十日町市有住宅条例の一部を改正する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
130	指定管理者の指定（十日町市立中条児童遊園地）	厚生	全員賛成	原案可決

議案番号等		件名	付託委員会	採決状況	議決結果
市長提出議案	131	令和4年度十日町市一般会計補正予算（第9号）	—	全員賛成	原案可決
	132	令和4年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	133	令和4年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）	—	全員賛成	原案可決
	134	令和4年度十日町市訪問看護事業特別会計補正予算（第2号）	—	全員賛成	原案可決
	135	令和4年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	136	令和4年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	137	令和4年度十日町市水道事業会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	138	令和4年度十日町市簡易水道事業会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	139	令和4年度十日町市下水道事業会計補正予算（第3号）	—	全員賛成	原案可決
	140	令和4年度十日町市一般会計補正予算（第10号）	—	全員賛成	原案可決
請願	5	免税軽油制度の継続を求める請願	総務文教	全員賛成	採 択
	6	物価上昇に見合う高齢基礎年金等の改善を求める請願	厚生	賛成少数	不採択
議会提出議案	9	免税軽油制度の継続を求める意見書	—	全員賛成	原案可決
	10	議員派遣	—	全員賛成	原案可決

賛否等の状況

賛否が分かれた議案のうち、起立採決等により個々の賛否が明らかな議案について掲載。（○：賛成、×：反対、－：欠席）
 ※鈴木一郎議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

議案番号等	議決結果	賛成	反対	かがやき						伸 しん 暢 ちよう				令和の風			日本共産党 十日町市議団			新 しん 成 せい 会 かい			無会派				議長
				村山達也	富井高志	水落静子	中林寛暁	山家悠平	遠田延雄	高橋俊一	鈴木祐一	関口立之	吉村重敏	根津年夫	山口康司	星名大輔	鈴木和雄	滝沢繁	富井春美	福崎哲也	宮沢幸子	小嶋武夫	小林正夫	大嶋由紀子	滝沢貞親	嶋村真友子	鈴木一郎
119	原案可決	19	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	×	○	※	
120	原案可決	19	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	※		
請願 6	不採択	3	19	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	※	

行政視察の受け入れ

令和5年1月現在、宮城県登米市など22市町議会154人が視察に来市されました。

今年度は大地の芸術祭開催年であったため、大地の芸術祭関連の視察が最も多く、次に紙おむつ燃料化実証実験、移住定住施策についてでした。

引き続きコロナウイルス感染症対策を講じながら視察を受け入れます。

十日町市議会では、全国の市町村議会からの視察を受け入れています。



登米市議会（総務企画常任委員会）

スポーツ大会に参加

10月9日に吉田クロスカントリー競技場多目的広場で開催された第18回市民スポーツ大会市長杯争奪ゲートボール大会、12



市長杯争奪ゲートボール大会

月3日に十日町市総合体育館で開催されたユニバーサルボッチャ十日町CUP2022に、十日町市議会議員有志でチームを編成し参加しました。



ユニバーサルボッチャ
十日町CUP2022

表紙写真について

今号の表紙は十日町総合高校写真部の作品です。

十日町総合高校写真部



写真部は1年生6人、2年生2人で活動しています。去年はコロナウイルスの影響もあり、活動が上手くいかなかったことが多々ありました。今年こそは、多くの場所に行って、たくさん写真を撮り、充実した一年になるよう努力していきたいです。

ラジオ「FMとおかまち」(78.3MHz)で一般質問を放送しています!

一般質問をした当日、夕方7時から放送していますので、ぜひお聴きください。

インターネットで本会議の様子を配信しています!



本会議の様を生中継・録画中継しています。ホームページからアクセスしてください。スマートフォン、タブレットでも!



十日町市議会

検索

市議会の詳しい情報は、十日町市議会のホームページをご覧ください



あとかき

冬、誰かの家を訪ねた時に、「よく来てくれたねえ」という一言で心が温まり、嬉しさが溢れてきます。降り続く雪の中を出かけるのがどれほど大変かを知っているから、誰でも素直に労いや感謝の言葉を口にする事ができるのでしよう。一方で、昼となく夜となく重機を駆使して、降りしきる雪から私たちを守ってくれる方々の姿があります。面と向かって感謝の言葉を告げる機会はありませんが、遠くで見守りながら誰もが最大限の「ありがとう」を心の中で呟いているに違いありません。十日町市の冬もあと少しこの優しさを忘れずに新しい季節を迎えたいものです。

(関口立之)

【お問い合わせ】

十日町市議会事務局

〒948-8501

十日町市千歳町3丁目3番地
市役所本庁舎3階

電話 025-757-3119

FAX 025-757-5999